

## 就農に向けた情報発信を強化する

～経営譲渡、収入等の観点から～

秋田県由利本荘市 工藤 慎悟



はじめに

食糧自給率全国首位の都道府県はどこか。日本の中で食といえばまずは北海道が出てくるが、2016 年度に北海道を抜いて秋田県が全国首位となった。秋田県は日本でもトップクラスの農業県だが、その農業について、そもそも地元民があまり誇りを持っていない。また、地元の食材のおいしさもあまり分かっていない。私は前職において、出張が多く全国各地を回ったが、秋田県や由利本荘市の食べ物のおいしさはどこにも負けていないと自信を持って言える。特に私の故郷の東由利という地域では、夏は 37℃、冬は -20℃になることもあり、気温差が 57℃と日本でも寒暖差の大きい地域である。その過酷な環境から作られる米等の農作物は非常に優れており、一ファンとして農業を残したいという思いがある。

しかし、現実として辞めていく人が多い。私は市職員になってからは税務の担当をしており、確定申告で農家の方の相談を受けている。そこで、十分な所得がありながら農業を辞める人の多さを目の当たりにした。人口が減る中、農家も減ってきており、地域の姿が変わってしまうという危機感をそのとき痛切に覚えた。耕作放棄地等の農業に関する問題は話には聞いていたが、実際に農業を辞める人と直に接触すると、改めて考えさせられるものがあった。年齢や体力の問題があるため廃業者が出るのは仕方ない。しかし、現状は廃業者を防ぐための市の取組みに十分な成果が出ていない。現在、私自身は農業の担当ではないものの、地元の原風景である農業を大事にしていきたいという思いから今回のテーマとした。

また、私は 2 年前に東京から U ターン転職をした。U ターンをする上で職業の選択肢の少なさには悩まされるものがあった。十分な所得があれば農業も考えられたが、農業に関する就業情報は簡単に手に入る状況にはない。情報があっても、所得等の具体的な数字が見えないためイメージできず、分かりづらく、入りづらい。

本市では仕事づくり課という部署がある。その部署では移住希望者の仕事を一緒に探しており、現在 100 人以上の移住者へと結びつけている。しかし、現在のところ移住者の方で農業を生業としている人は 1 割にも満たない。食料自給率 192%と全国首位の秋田県で農業を仕事にする人がいないというのは、非常に大きな課題と考える。

本論文において就農に向けて必要となる情報に具体性をもたせ、可視化をはかる手段を考え、農業をしたくて移住する人を本市にも連れてくることを最終目標としてみたい。

### 1. 由利本荘市の概要

由利本荘市は、2005 年 3 月 22 日に旧秋田県由利郡の 7 町（矢島町・岩城町・由利町・西目町・鳥海町・東由利町・大内町）と本荘市が合併して誕生した。合併後の面積は 1,210 km<sup>2</sup>

で日本で 13 番目に大きい市となっており、東京 23 区のおよそ 2 倍である。

秋田県の南側に位置し、山形県に接している。日本百景の一つ鳥海山を有している一方、日本海に面しているため複数の漁港をもっている。寒暖差の大きい気候で、鳥海山の付近では積雪量が 3m を超える。市の産業としては農業の他に工業にも力を入れている。電子部品関連企業が集積しており雇用者数が多く一人あたり産出額も高い。

総人口は 77,377 人（住民基本台帳：2018 年 11 月 30 日現在）で高齢者率 35.6%、年少人口が 10.3% と数年後には 10% を割ってしまう。市全体で人口は減少しているものの、市の中心である本荘地域では若干ではあるが人口が増えている地域もある。しかしながら、かつての旧 7 町の多くは人口減少が深刻で、空き家の増加や地域の担い手の減少等、問題が表面化している。

## 2. 由利本荘市の農業の概況

本市の農業経営体数は 1995 年に 6,000 を超えていたが 2015 年には 4,000 を割っており、減少に歯止めがかかっていない。また、経営耕地面積については 2015 年に総面積が 9,094ha で、その内の 8,414ha が田となっており畑や樹園地の割合は非常に少ない。経営耕地面積は田、畑、樹園地の全てにおいて減少傾向にある。

販売額については稲作が首位となっており、次に販売額が多いのが肉用牛で全体の 8.1% を占めている（図 1）。また、肉用繁殖牛については価格の高騰等もあり、頭数が近年増加しているのが本市の大きな特徴である。

稲作と畜産以外では、アスパラガス、ミニトマト、キャベツ、りんどう、小菊を重点振興作物として栽培に力を入れている。

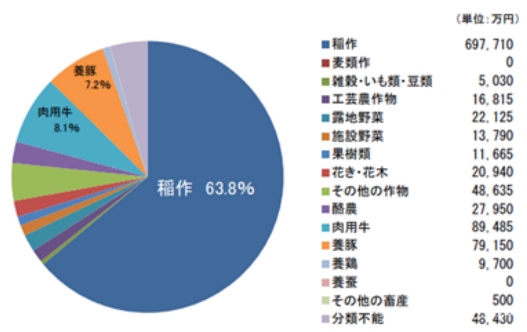


図 1 本市の主要作物販売額（2010 年）

## 3. 新規就農に関する情報発信の現状

現在、新規就農については全国新規就農相談センターが中心となって取組みを行っており、HP 中で求人情報を検索することができる。

2018 年 12 月時点で、私が実際に求人情報を検索した結果<sup>1</sup>、全国で 171 件の求人情報が挙がっていた。しかしながら、秋田県で検索したときの求人情報は 0 件だった。新規就農したい人が最初に見るであろう HP に秋田県や由利本荘市の就農情報が掲載されていない。

続いて、ハローワークで由利本荘市の農業を検索したところ求人は 1 件のみだった。その後、秋田県の新規就農の窓口である「秋田県農業会議」と「秋田県農業公社」についても検索してみたが、前者の就農情報は準備中のまま更新されておらず<sup>2</sup>、後者の農業法人への就職情報を紹介する HP は更新が 2013 年 3 月で止まっていた<sup>3</sup>。

農業の収入面においても、農業を始める際にネックとなる部分として「不安定」、「収入が低い」等のイメージがある。そのため、農業を始めたいと思っても家族の反対にあう人も多いようだ。このような「農業の収入が低い」というイメージは、農業関係者自身



イベントにも参加しているものの、基本的には相談者が市役所やJA等に足を運んで顔を合わせて対応をしている。

現段階では市のHP等に就農情報が掲載されていないため遠方に住む方が情報を得ることは難しくなっており、雇用就農についても現在ほとんど情報を出しておらず、課題となっている。市の担当者に就農情報が掲載されていない理由を確認したところ、これまでは情報発信に消極的だったが、現在就農情報の発信を事業者呼びかけはじめていると述べていた。

市役所に対応した新規就農希望者は、2017年度で10人、2018年度で12人となっている。また、2017年度の新規就農希望者10人のうち8人は就農している。2か年で新規就農を希望した22人の内訳として、本市在住が17人、秋田市在住が2人、県外在住が3人。また、22人の内非農家出身は8人だった。

県外在住及び秋田市在住の方の経緯としては、妻の実家が本市でUターン希望者(1人)、出身は北海道だが秋田市に就職して、知人の紹介があり本市で就農(1人)、また、秋田市に在住で本市に知人がいて就農(1人)があり、由利本荘との縁故者が計3人。残りの2人は、全く本市とゆかりがなく、またぎになりたいと電話で連絡してきたが1回目の電話以降続報はない方が1人。そして、もう1人が新農業人フェアで本市に興味を示し移住を決めた。



図4 本市の就農までのみちすじ

5. 移住して就農に向けて研修をしている方へのヒアリング（畜産：Aさん）

そこで、本市へ移住して就農に向けて研修している方へのヒアリングを行った。Aさんは県外出身で新農業人フェアをきっかけにして本市に移住されている。

元々農業に興味があり、本を買ったり、全国新規就農相談センターや農業求人、林業漁業の求人サイトである1次産業ネット等で情報収集を行ったりしていた。また、北海道で行われている農業経営の移譲について、電話で問い合わせして自治体で行っているマッチングへの登録を行ったが、資金や技術、配偶者等の要件を満たさなかったためマッチングは成功しなかった。

その後、新農業人フェアに参加した。新農業人フェアでは全国の自治体のブースを10カ所以上巡り、その中の一つに本市があった。(イベントまでは本市のことを知らなかった。)最初は畑作を希望していたが市の担当者と話すにつれて、畜産に興味に移った。

他の自治体と比べて本市での就農を目指した理由として特に3つの事を挙げられていた。1つ目は土地。Aさんは将来的に大規模に農業をやりたいと考えており、就農の際の優先事項としていた。本市では活用可能な土地が多数存在するため、そこが魅力的だという。2つ目は補助制度。本市では農業夢プラン応援事業と呼ばれる支援事業を行っており、農外か

ら就農する場合、就農に係る費用を 1/2 以内で助成している。この補助率が他の自治体よりも高かったという。3 つ目は人。担当者の熱意や人柄に惹かれたともいう。

#### 6. 由利本荘市における新規就農対応の課題

以上のようにして新規就農に関する情報を実際に自分で調べ、市役所の担当者や実際の就農者にヒアリングすることによって、本市における新規就農対応への課題が明確になった。以下に 4 つ挙げてみたい。

1 つ目は、インターネットによる情報発信の量。3 章で述べたように本市で新規就農を希望する人がインターネットで本市での情報を調べたとしても、情報はほとんど出てこない。本市は首都圏からの距離が遠いため、実際に市役所や JA に話を聞きに来ることが簡単ではないという不利な面もある。そのため県外から U・I ターンで就農を希望している人にとっては情報の少なさは大きな障害となる。本市へ移住した A さんは、まずインターネットで全国の自治体の情報収集を行い、内容が気になる自治体へ電話連絡して、その後イベントに参加するというように段階を踏んで行動していた。重要な点として、本市のことはイベントで初めて知ったと話しており、情報収集の段階では存在すらも気づいてもらえていなかった。そのため、本市の現状としてスタート段階の情報収集の面で優位に立てていないことは改善すべき課題と認識する必要がある。

情報発信の一環として、就農希望者に登録してもらい経営譲渡のマッチングを行っている自治体がある。移住者の A さんも北海道でのマッチングを希望して行動していた。もしこの時点で、A さんと北海道とのマッチングが成功していたら、本市に移住することはなかった。就農希望者の動き方として、マッチングの利用というのは当たり前に行われているという現状を見逃してはいけない。一方、本市の就農相談者は、市出身者や縁故者に偏っており、住宅や農地を持たない、本市に縁のない人にはあまり興味を示してもらえていない。実際、本市ではマッチングや第三者への経営譲渡の提案は行われていない。

2 つ目として、情報発信については量だけではなく質でも課題を感じている。3 章で秋田県でのネギの所得事例や山形県の農家の収入事例を示した。秋田県のネギは家族労働 2 人で 71 万円、山形県では果物・野菜栽培で 1,000 万円とあり、これらの数字を比べて、秋田県でネギ栽培を目指す人が増えるだろうか。実際は、山形県の事例は「収入」で、秋田県の事例は「所得」という違いがある。また、山形県の事例はさくらんぼや桃、りんご、枝豆等を組み合わせたものである。秋田県の事例でもネギと水稻等、他の作物を組み合わせで経営していくのだが、その組み合わせのモデルケースや年間所得は示されていない。将来的な達成所得が 136 万円という数字を掲示して、受け手がどのように感じるかを真摯に考えたい。

農業以外では就職する際に収入や仕事内容は当然示されており、収入を示していない仕事を選ぶ人はいない。しかし、就農に関する収入については、インターネットでの情報発信でも、移住・交流情報ガーデン等でのチラシ・パンフレットの情報でも、紹介している自治体は少なく、山形県のような事例はとても希少だった。それでも「所得」という暮らししていく上で必要な事柄は誰でも知りたいと思って当然である。農業は農地面積や農機等

の減価償却、使用する資材や農薬等、農家ごとで経営スタイルが異なるため、経費を提示することは難しい。そのため、本市でもやはりまずは山形県の事例のように農作物の組み合わせを示し、売上の推移を示す等、就農者が「目標」とできるような目安の数字を示したい。その際には、就農者の立場に立って実際に農業を始めたいと思えるような現実的な数字を出すことを意識した広報の必要性を強く感じている。また、私の実体験として、知人の農家から1日1万円で農作業を手伝ってほしいと言われることがある。実際にそれだけ稼いでいる農家もあり、さらに、農家はそれだけの賃金を払っても人手がほしいということもあまり知られていない。日本有数の農業県として、地元住民、特に子供たちに農家の実情を知ってもらう工夫をしていきたい。

3つ目の課題として、就農相談の窓口の少なさを挙げる。本市に新規就農相談に来る方の半数程度が、現在農業以外で働いているものの農業にあこがれがあり、就農することに迷っているという方だった。このように現在農業はしていないものの農業に興味のある人は一定数存在する。そのため、実際行動に移せていない潜在就農希望者をすくい上げる政策が必要と考える。

私自身企業に勤めながら転職活動をして、Uターンで地元に戻った。そのときに困った経験として、地元企業の情報発信が少ないこと、採用試験等で平日に何日も休みをとらなければいけないこと等があった。そのため、休日に転職活動ができればと考えていたが、この考え方は就農相談にも当てはまるのではないかと感じている。

最後に、自治体職員や地元住民の考え方にも課題を感じている。自分の地域には何もないと言ってしまふ市民がおり、そのような考えをもつ職員もいるが、本市に魅力を感じ選んでくれている人も確実に存在している。実際にAさんはイベントで10を超える自治体の中から本市を選んでくれた。イベントをきっかけに移住している人も存在するため、市の農業に全く魅力がないわけではない。現状を過不足なく認識し、発信すべき事はしっかりと発信していくというスタンスをとり、より多くの人に本市を知る機会を作り出していきたい。取組み次第では、今まで北海道等の先進地域に流れていた就農希望者を十分振り向かせることができると感じている。

以上のように、本市で新規就農を考えている人が情報収集を行う際に障害となる部分が手段と内容ともにあつた。そこで、本レポートでは、1つ目と2つ目に挙げた情報発信の課題と、3つ目に挙げた相談窓口の課題に対して、より多くの人々が農業の情報を分かりやすく受け取れる仕組み作りを考えてみたい。

## 7. 先発事例の分析

### 7-1 農業の経営譲渡を図るフランス経営継承マッチングサイト

6章でインターネットでの情報発信が足りず、マッチングや経営譲渡等の本市に縁のない人が興味を示すシステムが作れていないという課題を挙げた。住宅や農地をもたない人が農業を始めやすい環境づくりの事例として、フランスの経営継承のマッチングシステムがある。これは後継者のいない経営者と農業経営者になりたい若者をマッチングするシステムで、マッチングサイトには図5のように立地、経営内容、譲渡価格等が記述されている。

また、建物の航空図や設備、農作物や飼育している動物の写真等が載せられている。このマッチングサイトは手続きが必要なく誰でも自由に閲覧することができるという特徴がある。



(a) 譲渡用建物の航空図の例<sup>6</sup>

① コートドール県 酪農・畑作複合経営の例 (GAEC構成員の募集)	
立地	ソーズ深谷地方 小学校、中学校、医院、商業施設4.5km、高速道路インター6km、鉄道駅4.5km
譲渡の理由	2013年度末に両親が引退するため、息子が新たな構成員を求めている
経営内容	面積150ha、うち飼料生産面積102ha 牛乳生産割当量45万ℓ、オス牛肥育舎あり、生産直販あり
GAEC持ち分の40～50%を譲渡、施行期間希望	
② タルヌ・エ・ガロンヌ県 有機野菜経営の場合 (経営譲渡(土地、施設))	
立地	ケルシー地方平野部
譲渡の理由	離農のための土地、施設の売却
経営内容	面積 8.5ha(有機農場)、うち露地野菜4.5ha、プラム0.5ha、穀物2ha 農業機械 トラクタ、耕耘機、管理機、収穫機 灌漑施設 点滴灌漑、スプリンクラー 温室 140㎡、パイプハウス400㎡2棟
譲渡価格	農地8万ユーロ、施設・機械7.5万ユーロ
経営取得前の研修可	

(b) 譲渡の内容例<sup>7</sup>

図5 フランス経営継承マッチングサイトの経営情報例

## 7-2 農家を交えた就農相談の場を作るオーガニックファーマーズ朝市村

6章で就農相談の窓口の少なさを課題に挙げた。本市に相談に来る半数程度が働いている方であり、平日は市役所に来られないという問題点がある。単純に休日に市役所を開けて相談対応する事も可能だが、資料を見て話を聞くだけで終わってしまう。そこで、就農相談に加えて、農家同士の交流の場としても活用されている、オーガニックファーマーズ朝市村の就農相談を先進事例として紹介する。

オーガニックファーマーズ朝市村は、愛知県名古屋市長のオアシス21等を会場にした市場で、特徴として有機栽培に取り組む新規就農した農家を中心に、毎週定期的に開催している。新規で有機農業に取り組む農家の課題として販路の確保があるが、定期的に開催される事で安定した販路を得ることができる。消費者の側からも農家から直接商品を買うことで顔の見える関係となり、安心した食品を手に入れる事ができる。また、有機農家という同士が集まることで交流の場にもなっている。朝市内には「就農相談コーナー」が設置され、出店者である農家へ研修できる体制が作られており、相談者の希望する作物や場所に応じた受入農家を提示している。このように出店者と新規就農希望者との良好な関係を生み出す環境が作られており、この制度によって、ベテランの出店者が就農希望者を弟子として面倒を見るという事が10年以上続いており、何十人もの新規就農者を育てている人も出ている。

## 8. 提案：由利本荘市での実践に向けて

### 8-1 「求む！事業承継者」の経営譲渡システムを農業にも応用

本市に移住したAさんも、始めは北海道のマッチングシステムを利用したと述べていたが、そのシステムは登録制で、誰でも自由に閲覧できるものではなく、マッチングに対するハードルが非常に高いものだった。本レポートでは誰でも閲覧でき、就農希望者にとってわかりやすい経営譲渡システムを提案したい。

経営譲渡について、農業分野ではないものの本市で取り組んでいる事例がある。本市で

カフェを営む方から市役所に店を譲りたいという相談があり、仕事づくり課と一緒に譲渡に動いている。譲渡について、カフェの外観・内観写真が示されており、面積・設備・家賃等の店の概要、営業権の譲渡額等の情報が書かれている（図 6）。譲渡に併せて、近隣の住まいの提案も行っている。この経営譲渡については HP 上でも紹介されており、多くの問い合わせが来ている。そして現在は HP でこの事業を知った他県の方に譲渡する予定である。仕事づくり課の本来の業務として移住希望者への仕事や住居の紹介がある。その中で事業の譲渡の相談も来たことから、カフェの譲渡について取組みを行っている。

この譲渡事例を農業のマッチングに活用したいと考えている。具体的に農業に適用できると想定される事例を紹介する。以前、本市の農家で承継者を探しているという相談が市役所にあった。ブルーベリー栽培農家で年 120 万円ほどの収入があり、売上の数%をもらえればそのまま譲渡したいという案件。また、畜産関係でも相談が 1 件あった。そのまま続けてくれれば無償で譲渡するという条件。これらのような農業関係の譲渡案件について、先述のカフェの譲渡の事例を適用したい。また、単に HP で紹介するだけではなく、仕事づくり課ではさらなるバックアップの姿勢がある。例えば市外の方が譲渡希望の場合は住居の提案が可能であり、また、120 万円という収入に不安を感じた場合、事業者とのネットワークを活かして、空いている時間でできる仕事を紹介して所得の向上をサポートすることが可能である。このように、本市で現在持ち合わせている移住のノウハウを農業の経営譲渡に活かすことで、農業+αの提案が可能となる。

市で行っている経営譲渡については、カフェの事例の前にパン屋の譲渡が行われた。その結果、複数の業者から譲渡について自分たちも興味があるという反響があった。そのため、農業に関しても 1 件成立させることで、他の農家から譲渡の依頼があると考えている。実行にむけた具体的なプランとして、まず私自身が先述のブルーベリー農家に事業の説明を行って協力を要請したい。その後は HP 上での紹介等情報発信の面は仕事づくり課に、就農する上での補助事業の紹介等は農業振興課にバックアップしてもらいながら進めたい。

**急募!! 移住して こだわりオヤジの 『Cafe』を引継ぐ**

秋田県由利本荘市

フランスの天婦亭で出会った菓子の味に魅せられ、博識の小さなカフェを開きました

タルトは自慢の一品です  
こだわりの料理、こだわりの菓、私の小さな愛物 お譲りします

OYAJI!

TART!

「ほろろ」移住者サポート  
由利本荘市で暮らそう。 由利本荘市の移住に関する情報はこちら  
由利本荘市振興課・移住支援センター <https://www.city.yoribonshu.akita.jp/>

**お店をお譲りします!**  
本市市街地の真ん中に小規模な Cafe。こだわり店主が作る「タルト」と「オムライス」が評判のお店です。引継ぎを望む店主がお店の営業権をやる気のある後継者に譲りたいと考えました。  
お店（賃貸）や設備、売却額を譲らば、希望であればタルト作りやオムライスなどを手ほどきします!

＜お店の外観＞ 高級感あふれる外観として提供  
＜お店の内観＞ 温かみあふれる、ゆったりくつろげる  
＜お店の立地環境＞ 市街地中心「オヤジ」の老舗店舗、「朝顔」や「オヤジ」が活躍する繁華街

**お店の概要**  
所在地 秋田県由利本荘市市街地下 50 番地  
築年 昭和 50 年平成 14 年築店舗内装リフォーム  
構造 木造 2階建 (1階:店舗 2階:住居)  
面積 新築棟 約 136.9㎡ (1階:約 79.2㎡ 2階:約 57.7㎡)  
家賃 月額 12 万円  
設備 大小両角テーブル (7脚)、丸テーブル (1脚)、椅子 (23脚)  
ショーケース (1台)、コーヒーマシン (2機)、冷凍スリッパ (2機)、ロールテーブル、ガスコンロ (3口:強火)  
オープン (1台)、冷蔵ショーウィンドウ (2機)、製氷機 1台

**お譲りの条件等 (詳細は下記までご連絡ください)**  
● 営業権の譲渡 譲渡額 50 万円 (税別)  
● よければ現オーナーの作る菓子・ジャムを店頭販売していただくこと  
※ご希望によって、料理・菓子の技術指導、経営指導もいたします  
※譲渡額は上記設備・売却額・取得料を含んだ金額です。  
※不動産事業者が仲介し、賃貸等についてご相談いたします。

**住まいのご提案**  
お店から近い住宅はこちら。その他にもアパート、中古一軒家 (購入・賃貸) などがあります。

**お店の所在地**  
由利橋  
本荘第一病院  
P517118  
秋田  
35.000m

種類:戸建て  
構造:木造平屋  
面積:38K  
賃料:40,000円/月  
駐車場:あり  
※価格は平成 26 年度標準価格の値によります

図 6 本市のカフェの譲渡の事例



## 8-2 農業の収入に関する提案

農業の収入について知る機会が少ないと課題に挙げたが、実際問題として収入は大きな個人情報であり、人に知られたくないのが当然である。そのため、具体的な金額を紹介している自治体はきわめて少なかった。それでも山形県のように収入を取り上げているところはある。山形県の担当者にヒアリングしたところ、やはり最初は情報を出すことについて農家からの抵抗があったという。それでも地元の優良農家を紹介したいという熱意が通じて、「所得」ではなく「収入」ならよいという条件で広報へ取り上げることが可能となった。

収入や所得の掲示にこだわる理由として、地元でもしっかり農業で稼いでいる人が多く存在しているという事実を多くの人に知ってほしいという思いがある。そして、農業で稼げるモデルケースを紹介することで、農家としてその土地に住み続けるイメージを特に配偶者や子供たちへ持たせ、さらに、配偶者や家族の反対で農業ができないという人を生み出さないようにしたい。就農者としては所得を知ることができれば生活のビジョンが見えてくるため、あらかじめ提示できるのが理想的ではあるが、先進事例である山形県でも困難だったことから、本市でも容易には所得の掲載に至らないことが予想される。そのため、最初は所得にこだわりすぎず、収入や売上も含めて掲載の依頼を試みる。その際、万人に所得や収入が知られることに抵抗がある場合は、図4に示しているように本市で農業体験を行った方に限って所得や収入を紹介するといった制限付きの掲載も考えられる。これにより、農業体験自体のプロモーションにもなり希望者の増加につながる可能性もある。

制限付きの掲載の他にも、畜産や花きのモデルケース等個人が特定されない範囲で具体例を示すこともできる。地元で稼いでいる農家を知ってもらうため最終的には多くの人が見られるようにしていきたいが、農家の協力なくしては不可能な事柄であるため、まずは閲覧者の制限や匿名性の確保等を考慮しながら広報する機会を設けていきたい。

なお、広報の手段としては、Uターン希望者等の県外・市外の方向けにはインターネットとなるが、地元住民に発信する場合はより身近な広報誌を活用していきたい。例えば、私の勤めている東由利総合支所では月に2回管内の情報を載せた広報誌を発行しており、その広報誌に掲載するのも一つの手である。また、その広報誌では、支所管内の求人情報を掲載している。この求人情報の欄に、農業に関する就業情報やアルバイト情報を掲載したいとも考えている。広報誌に載せることで、地域の子供たちが目にする機会も増えてくる。特に、大学生や高校生等の若い世代がアルバイトでも農業に触れる機会が増えることで、その体験が将来の就農へとつながっていくかもしれない。

## 8-3 市内の農業関係イベントを活用した就農相談窓口の開設

就農相談について、オーガニックファーマーズ朝市村と同様に市場で行うことを考えた場合、本市では日本一朝が早いといわれている朝市がある。3:00開店で8:00に閉店、日曜日と年末年始以外毎日開いている。中には7:00に営業を終える店もあり、市民でも入ったことのない人が多い。そのため、市場の活性化として秋田県立大学の「秋田学生まちづくり団体」を中心に、年に数回昼市が開催されている。直近で開催された第3回「ほんじょう日曜昼市」(2018年11月開催)には、40のブースが出店され、約千人の来場者が集まっ

た。JA や市役所が開いていない休日に就農相談できる場所を設けることを検討した場合、この昼市が前述の朝市村のような新規就農者の相談窓口になるのではと考えられる。

昼市には有機農業に特化している等の大きな強みはないため、出品者にも来場者にも特別な共通点はない。しかし、野菜、魚、肉、花の他にも味噌や醤油、糠漬け等も売られており、多くの生産者が参加している多様性という強みはある。市の事業を行う場合、ややもすれば狭い世界で閉じられてしまい、参加する人たちも毎回固定化されることが多いが、昼市には 40 もの事業者が参加しているためその心配はない。また、人口 7 万人の市で千人規模の来場者があるというのも、本市の他のイベントではなかなかない。昼市で就農相談を開始して、いきなり多くの相談が来るとは断言できないが、まずは出品者と市とが良好な関係を築き、将来的な研修の受け入れにつなげていく等、長期的な視野で取り組んでいきたい。前述のオーガニックファーマーズ朝市村も軌道に乗るまで 5 年かかったと伺った。そのため、本市で事業を行っていく場合でも、まず大切なのは行動を起こして、そこから少しずつアップデートしていく。そうして由利本荘市流の就農相談の場を創出していきたい。

この就農相談を実行させるために必要なことが大きく分けて 2 つある。1 つ目が開催者との折衝で、2 つ目が実際の就農相談を行う人員の確保。昼市の主催はほんじょう日曜昼市協議体であり、その中で秋田学生まちづくり団体が中心となっている。市は補助金を出す等の支援を行っているが、協議体のメンバーには入っていない。そのため、学生団体等の協議体メンバーに市場へ参加するための就農相談について説明を行う必要がある。この折衝については提案者である私自身が行いたい。一方、就農相談については高い専門性を求められるため、私自身が行うのは現実的ではない。そのため、現在市で実際に就農相談を行っている農業振興課へと協力を依頼する。農業振興課の就農担当者には、本レポートを作成する際にも協力してもらっており、就農相談についても前向きな話を受けている。昼市での就農相談を実現させるべく、開催者との折衝についてまずは行動していきたい。

おわりに

由利本荘市の農業について、魅力を感じて移住した方もいる一方、地元住民で誇りを持っている人は少なく、周囲への発信もあまりされていないため歯がゆさを感じていた。そのため、本レポートでは情報発信の強化をテーマとして、複数の事業を提案した。事業の中には専門性が必要な部分も多く、私一人で全て行えるものではない。しかし、まず私自身が動かなければ始まらないものばかりなので、実行に向けて一つ一つ行動していきたい。

#### 【参考文献】

- 1 全国新規就農相談センター 求人情報, 2018 年 12 月 28 日アクセス  
<https://www.nca.or.jp/Be-farmer/recruit/>
- 2 一般社団法人秋田県農業会議 就農情報, 2018 年 12 月 28 日アクセス  
<http://www.apca.or.jp/publics/index/25/>
- 3 公益社団法人 秋田県農業公社 法人に就職, 2018 年 12 月 28 日アクセス  
[http://www.ak-agri.or.jp/nogyoshinko/try\\_agriculture/job](http://www.ak-agri.or.jp/nogyoshinko/try_agriculture/job)

- 4 公益社団法人 秋田県農業公社 営農データ, 2018 年 12 月 28 日アクセス  
[http://www.ak-agri.or.jp/nogyoshinko/try\\_agriculture/search/data](http://www.ak-agri.or.jp/nogyoshinko/try_agriculture/search/data)
- 5 農業経営優良事例集 キラリ！夢ある農業経営, 山形県農林水産部農政企画課
- 6 フランス経営継承マッチングサイト, 2018 年 12 月 28 日アクセス  
<https://www.repertoireinstallation.com/relai.php?onglet=ficheOffre&numOffre=18725>
- 7 大森彌・小田切徳美・藤山浩, 世界の田園回帰 11 カ国の動向と日本の展望, 農文協, 2017